

議会だより

11
2015年
月号
No.12

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/>

📷 秋空とコスモス

9月定例会

②議案報告 ④審議結果 ⑤一般質問 ⑫常任委員会
⑬決算特別委員会 ⑭議会報告会 ⑯三豊市に住んでみて

議会報告会 11月16・17日開催
(詳しくは15ページ)

平成27年第3回 三豊市議会定例会

第3回定例会は、9月3日から10月2日までの30日間の会期で開かれました。

今定例会では、決算特別委員会に付託していた平成26年度一般会計、特別会計など決算議案11件を認定しました。平成27年度一般会計補正予算（予算案の一部訂正があり、28日に定例会を開き承認）、特別会計各補正予算8件、専決処分議案1件、条例に関する議案2件、三観広域行政組合の事務の変更及び規約の一部変更1件、動産の買入れ2件、市道の路線認定2件、市道の路線変更1件など合計18議案を可決・承認し、その他人事案件2件に同意しました。

平成26年度決算認定については、議長、監査委員を除く、20人による決算特別委員会を設置し、委員長に城中利文議員、副委員長に金子辰男議員が選任されました。

なお定例会最終日に「平成26年度病院事業会計決算認定について」に対する附帯決議を賛成多数にて可決しました。

平成27年度9月補正予算



一般会計	9億9,942万6千円 総額369億4,862万円	増
特別会計		
●国民健康保険事業	5,469万3千円 総額101億4,530万7千円	減
●国民健康保険診療所事業	1,154万円 総額1億7,654万円	増
●後期高齢者医療事業	942万6千円 総額9億3,142万6千円	増
●介護保険事業	1億4,894万4千円 総額75億158万7千円	増
●介護サービス事業	324万7千円 総額1億275万3千円	減
●集落排水事業	8千円 総額2億700万8千円	増
●浄化槽整備推進事業	17万4千円 総額2億3,117万4千円	増
●港湾整備事業	155万7千円 総額2,155万7千円	増

一般会計補正予算の主な内容

- マイナンバー制度の開始（平成28年1月交付開始）に伴う各種連携システム改修と市民課窓口の整備
- 詫間臨海地区における造船所跡地を利用した賑わい創出事業に関する調査・検討業務委託費
- 保育士確保・待機児童等対策事業及び放課後児童クラブ運営事業
- 長期育児休業取得促進事業補助金事業
- 山本・財田地区新設小学校開校に伴う通学路等周辺道路の改良・スクールバスの購入
- 台風11号災害の復旧に要する経費

議 会 日 誌

9月8日	9月3日	9月31日	9月27日	9月25日	9月24日	9月20日	9月19日	9月19日	9月17日	8月14日	8月12日	8月3日	8月31日	8月28日	8月24日	8月23日	7月23日	
定例会 議会活性化特別委員会 議会広報委員会 定例会（一般質問） 定例会（一般質問）	定例会	議会運営委員会 議会運営委員会	全員協議会 議会運営委員会	三観広域行政組合議会 中部広域競艇事業組合議会 三観衛生組合議会	三観広域行政組合議会	総務教育常任委員会視察研修 民生常任委員会視察研修	建設経済常任委員会視察研修	建設経済常任委員会視察研修	建設経済常任委員会視察研修	議事録 議事録	議事録 議事録	議事録 議事録	議事録 議事録	議事録 議事録	議事録 議事録	議事録 議事録	議事録 議事録	議事録 議事録

平成26年度歳入歳出決算認定

原案認定 決算特別委員会で審査されました。
(詳しくは13ページ)

■一般会計

■特別会計8事業

- ・国民健康保険事業
- ・国民健康保険診療所事業
- ・後期高齢者医療事業
- ・介護保険事業
- ・介護サービス事業
- ・集落排水事業
- ・浄化槽整備推進事業
- ・港湾整備事業

平成26年度決算認定

■水道事業会計

■病院事業会計

決算審査の結果は、28年度予算編成に生かされます。



専 決 処 分

- 一般会計補正予算(第2号) 台風11号による災害復旧費を追加するもの

条 例 改 正

- 個人情報保護条例の一部改正
- 正 個人番号制度施行のため条例の一部を改正するもの
- 手数料条例の一部改正
- 個人番号制度施行にあたり通知カードの再交付手数料を1件につき500円、個人番号カード再交付手数料1件につき800円を加えるもの

そ の 他

- 三観広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更
- 県へ返還したふるさと振興基金を広域連携事業基金として受け入れるため地方自治法第286条第1項の規定により共同処理する事務を変更することに議会の議決を求めるとして議会の議決を求めるもの

附 帯 決 議

- 平成26年度病院事業会計決算認定についてに対する附帯決議
- 永康病院事業では現計予算以上の支出がされており、予算不足のまま決算額を計上した決算書を上程されている。このことについては是正すべきであり、今後事務事業執行において、予算計上や決算調整には十分留意すること

「新地方公営企業会計制度」が本格適用され、将来に備えた病院づくりのためにも医療・経営・財政分析、会計専門の指導管理体制を強化すること

用語解説

附帯決議：議会または委員会における審議の対象である事件の議決に当たって、その事件について付随的に付けられる意見または要望の決議のことをいう。

人事案件（敬称略）

- 人権擁護委員候補者の推薦
藤村 隆（詫間町松崎）
辻 演美（仁尾町仁尾）



10月

19日	16日	15日	13日	9日	8日	7日	6日	2日	30日	29日	28日	25日	24日	18日	17日	16日	15日	14日	10日
議会活性化特別委員会 総務教育常任委員会	議会活性化特別委員会 総務教育常任委員会	議会広報委員会	議会広報委員会 全国離島振興市町村議会議長会	四国市議会議長会 議会広報委員会	全員協議会	議会運営委員会視察研修	議会活性化特別委員会	定例会	三豊総合病院企業団議会 議会活性化特別委員会 県市議会議長会	議会運営委員会 議会広報委員会	議会広報委員会 全員協議会	三豊市・観音寺市 学校組合議会 全員協議会	民生常任委員会	議会運営委員会 総務教育常任委員会 決算特別委員会	決算特別委員会 全員協議会	民生常任委員会 建設経済常任委員会 総務教育常任委員会	民生常任委員会 建設経済常任委員会 総務教育常任委員会	民生常任委員会 建設経済常任委員会 総務教育常任委員会	定例会（一般質問）

9月3日から議席が一部変更しています。

議案名等	議員名			議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	賛	反	議決結果		水本真奈美	込山文吉	市川洋介	石井勢三	岩田秀樹	三木秀樹	西山彰人	瀧本文字	浜口恭行	丸戸研二	川北善伴	詫間政司	大平敏弘	横山強	金子辰男	鴨田偕	三宅静雄	為広員史	城中利文	近藤久志	香川努	宝城明
専決処分の承認を求めることについて（平成27年度一般会計補正予算（第2号））	21	0	承		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度一般会計歳入歳出決算認定について	20	1	認		○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度水道事業会計利益の処分及び決算認定について	21	0	可・認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度病院事業会計決算認定について	19	2	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度一般会計補正予算（第3号）	19	2	可		○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第1号）	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第1号）	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人情報保護条例の一部改正について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料条例の一部改正について	20	1	可		○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三観広域行政組合の共同処理する事務の変更及び三観広域行政組合規約の一部変更について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動産の買入れについて（新学校給食センター（南部地区）配送車）	20	1	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動産の買入れについて（新学校給食センター（南部地区）厨房備品・消耗品）	20	1	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の路線認定について（詫間338号線）	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の路線認定について（京松支線）	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の路線変更について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦について（藤村 隆）	21	0	同		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦について（辻 演美）	21	0	同		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第99号 平成26年度病院事業会計決算認定についてに対する附帯決議	17	4	可		○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※認：認定 可：可決 否：否決 承：承認 同：同意 採：採択 不：不採択 継続：継続審査
 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥

横山 強 議員

市営住宅の整備改善について

問 今、現在危険住宅とする住宅の入居数を問う。

答 196戸、そのうち、4月1日現在入居住宅は101棟である。

問 南海大地震に備えて、災害対策など・考慮に向けて、各地域の建てかえ計画施策を問う。

答 南海大地震などが発生したら、生命も大事なので、各住宅の建てかえ計画としては、現在、仁尾浜、また、勝間

は、公営住宅の購入、高谷住宅については、今現在、30戸だが、60戸に建てかえの予定にしている。



▲老朽市営住宅

西香川病院について

問 管理運営基本協定に反した夜間宿直医師の服務規程違反を問う。

答 指定管理者として経営責任を持って健全経営に努めるとある。ま

た、市は、西香川病院の開設者として、最終的な経営責任を負う。

問 夜間宿直医師が病室の巡回業務・患者の日報の怠り、勤務遅刻・早退に対して、市は、是正の改善を文書で求め、病院側から文書で提出を求めるときではないのかを問う。

答 病院側として、特に支障を来していないとの説明で、市も是正に向けて文書で回答も必要ない。

問 市は、病院側に、今後、検討すべき部分は病院側で検討さす。

答 夜間宿直一部の医師が市の施設に4月8月末まで、約14回異性を宿直官舎に宿泊を企てた行為について未遂だから問題ないと、市当局は軽視とすのかを問う。

問 一部の医師が夜間勤務中に関係者以外の者を宿泊させようとした事については、関係者外の宿泊につきましては、想定していないので、規定はない。特段の理由などの規定もない。宿直の問題だけでなく、病院内のことに関して

は、管理者である病院院長が責めを負っている。



▲西香川病院について

鴨田 偕 議員

合併10周年記念事業について

問 合併10周年の記念事業として、市内旧7町の祭りを基盤として、三豊市全体のお祭りとして、市内中心部の適切な場所で挙行してはどうか伺う。

答 市制施行10周年を祝う記念行事を開催することは、今後の市のあり方を考える上でとても大切なことであり、いろいろな形で取り組みがあると考えている。

問 ご指摘のあった旧7町の祭りを10周年記念事業として合同で開催することができないものか、各実施団体との協議を現在予定している。

答 新設財田小学校、新設山本小学校の28年度開校をとらえて市内教育施設の平準化を図る上において検証および整備をすべきでないか伺う。

問 市内教育施設には約550余りの遊具がある。この全てについて毎年1回点検している。各学校施設の平準化というものは、これから図っていくかなければならないと思っ

ている。

る。遊具の耐用年数などもあるが、計画的な整備について、今後全体的な検討をしてまいりたい。

健康福祉部の執務スペースの移転について

問 危機管理センターの完成に伴って、介護保険課と子育て支援課を1階に移転してはどうか伺う。

答 災害対策本部との連携により建設課、土地改良課など災害対応力を効果的に活用することが必要であり、新しい危機管理センターは、本庁舎を含め、市民の生命と財産を守る防災の拠点であるとともに、市民主体のまちづくりと市民生活の中心的機能を果たしたい。



▲三豊市役所と危機管理センター

城中 利文 議員

子育てするなりニ豊が一番について

問 保育所の待機児童に対する対応。

答 長期の育児休業取得の促進と認可外保育所を利用される方への経済的負担の軽減を図り、保育士の配置基準、臨時職員の待遇などの見直しも検討する。

問 「こども園」の設立。

答 認定こども園を視野に入れながらより質の高い教育・保育を公民関係なく提供できるよう努めるとともに、子どもたちの健やかな成長と発達を支える事ができるように施設整備・運営に努める。



ネットオークションについて

問 統合などによる取り壊し予定の公共施設の既存物や備品、公用車の処分方法および用途。

答 施設は所定の手続き後、跡地利用などの財産処分の検討を行う。学校は地元での利活用を提案し、困難なら公募、貸付売却など検討する。備品などは再利用を図り有効利用する。

問 車は売却を含め検討し適正な処分をする。ネットオークションは公共

が取り組む手段としては解決すべき課題が多いのが現状。

一般住宅リフォーム補助金について

問 今後の実施予定および予算が余った場合の対処方法。

答 今後は助成制度の効果を十分に検証し、予算内で実施方法も含め検討する。追加募集については、さまざまな意見もあり、実施方法などの改善の余地ありと考えている。

問 ヒートショックを防ぐための断熱工事に対する補助金。

答 現行のリフォーム補助金制度を改善し利用しやすいよう検討する。国の政策なども有効利用し、住宅分野からも市民の健康維持促進を目的とした、健康長寿のまちづくりを進めていく。

浜口 恭行 議員

高齢者の地方移住について

問 高齢者の地方移住については、日本版*CCRCが動き出しているが、三豊市の将来的な対応・方針について、当局の考えを聞きたい。

答 本市も日本創成会議の中で、医療・介護の施設や人材に余裕があると言われていたが、現実には東京圏と同じように医療・介護の施設や人材不足は深刻化している。今後、香川県の人口は2060年には60万人に減少すると言われていたが、首都圏からの高齢者の移住、本市の高齢者人口の居住環境を確保しながら、生活環境の確保に努めていく必要があると考えている。

公立保育所の民営化について

問 公立保育所の民営化について

(1) 今後のスケジュールと基本方針
(2) 民営化を急ぐ理由
(3) 保育士不足の解消
(4) セーフティネットの考え方
などについて、当局の考えを聞く。

答 (1) 高瀬南部保育所の運営状況も確認していただける30年度を

めどに、一部の保育所の運営を民間事業者にお願したいと考えている。スケジュールなどは今後お示ししたい。

(2) 公立と民間運営の保育所が共存すること、お互いが切磋琢磨し、近年増加する保育需要や多様化する保育サービスに柔軟かつ迅速に対応できると考えていることが理由である。

(3) 保育士不足の解消については、民間事業者の人材確保のノウハウが生かされることもあり、早期の民間活力の導入が、今後の本市の保育環境の向上に繋がると考えている。

(4) 両スタイルの保育所があることで保護者の選択肢も広がり、セーフティネット的にも公立保育所の存在は重要であると考えている。いずれにしても詳細については、今後は議会とも議論しながら進めて行きたいと考えている。



▲民営化が予定されている保育所

丸戸 研二 議員

三豊鳥坂ハイフインターチェンジのフルインター化について

問 フルインター化に取り組むべきでないか。

答 三豊市として前進すべき重要な案件だと思うので、地元産業経済界や市民の皆さまからの強い要望や、議会をはじめ関係団体のご理解・ご協力をいただく中で、今後の状況を的確に見極め、早急に推進体制を整えてまいりたい。

廃止された小学校の再利用策について



▲財田上・財田中小学校

問 土地の貸借状態にどう対処するのか。

答 お借りしている土地は、辻小学校で一筆、財田上小学校で七筆、財田中小学校で十二筆あり、このう

ち財田両小学校の借地については、ほとんどが筆界未定の状態であり、これらの筆界を確定させる作業を進めたい。

今後、地権者や地域の皆さまとの話し合いの中で、ご理解が得られるのであれば、返却以外の方法も検討したい。

問 地元感情に寄り添う進め方はできないか。

答 地域コミュニケーションも守りながら進めていきたい。今、地域での意見交換をしており、できるだけ多くの意見を聞きたい。地域の要望も実感しており、いろいろなアイデアもいただいているので、そういう中で方向を見出していきたい。

中山間地域の活性化について

問 28年、29年度でモデル事業を導入できないか。

答 地方創生の流れに乗り遅れることなく、関係部署が組織横断的に連携したプロジェクトとして、将来につながるモデル事業を検討したい。

問 移住・定住のため、医師住宅を活用できないか。

答 使っていないものを活用していく、これは一つの施策だと思うので、検討していきたい。

石井 勢三 議員

2025年問題について、今後の三豊市の対応を伺いたい

問 人口減少、超高齢化時代を向かえるにあたって、団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者（75歳以上）に達する事により、介護・医療費など社会保障費の急増が懸念される問題、いわゆる2025年問題が、国、地方でも今後大きな課題になっていると考えられる。市としては、この問題にどのように対応するのか伺いたい。

答 国では、医療・介護などに関する社会保障の抑制を図るため、医療介護総合確保推進法が公布された。三豊市においても、国・県が作



成する地域医療構想との整合性を図りながら、今後、病院機能の見直しなどの取り組みが必要になってくると考えている。介護保険については、一定以上の所得者の自己負担を二割に引き上げ、特別養護老人ホームの入居対象者の厳格化を進め、高齢者が地域で自立し、生きがいを持ち続けられる地域づくりが重要と考えている。

空き家対策特別措置法が成立しているが、三豊市の現状と対策について

問 26年11月「空き家等対策に関する特別措置法」が成立し公布され、本年5月より全面施行された。市としては、今後の空き家対策として市民への周知と指導についてどう考えているのか伺いたい。

答 空き家については活用と撤去の両面での対応が必要。三豊市では、適正に管理された家は、むしろ有効な地域資源だと考え、空き家バンク制度などを実施して、賃貸借や売買によって有効活用している。所有者が適正に、維持管理することが基本だが、空き家の発生抑制から適正管理の啓発、空き家活用の促進、老朽危険空き家の対応などに総合的な対策を講じ、解決に取り組んでいく。

西山 彰人 議員

市民の意見反映について

問 南部保育所の保護者説明会時に、保育所を民間に委託すれば、保育士不足が解消し、多様な保育ができる」と説明したようだが、公設公営でも、4、5歳児保育や多様な保育（保育時間の延長や土日祝日保育）ができるはずだし、全国的な保育士不足のなか、民間委託で保育士不足が解消できるとは思えないがどうか。

答 公設公営でもできる。ただ現在の正規職員や臨時職員の状況、非常に保育士が不足している状態ではできないので民間の力をお借りして努めると説明した。また、三豊市高瀬南部保育所・運営整備検討委員会を組織し、何度も説明し、ご理解をいただいた。松崎保育所に関して、話し合いの一步が始まったばかりなのでこれから



▲新築後民間委託される高瀬南部保育所

各種話し合いをしていく。

新給食センターの備品購入について

問 調理時の調理員の動線などに配慮し、現場職員の意見を取り入れたか。

答 専門的視点から、調理員に意見を聞き決定した。

指定管理について

問 指定管理された施設では、市職員のスキル、ノウハウが次第に喪失されさまざまな問題が起きていくと聞くがどうか。

答 利用者アンケートや意見箱の設置を行い指定管理者モニタリング制度の導入で、適切な措置を講じながら、運営の改善向上を図っていく。

答弁保留案件について

問 介護保険の生活コーデイネーターについて、文献によると、地域に精通した人でなければならぬと書かれているがどうか。

答 地域団体の各種活動に参加し、市職員との新規事業の勉強会や情報交換会、コーデイネート力向上研修会への参加、各種ボランティア団体の活動の聞き取り調査などに取り組んでいる。

瀧本 文子 議員

「戦争と平和」の取り組みについて

問 今夏終戦70年を迎え、世界の戦争の惨禍や地元の戦争の歴史を取り上げた講演会に多数市民が参加した。その歴史と証言、戦争の悲惨さを後世に伝えることは私たちの責任である。「戦争と平和」をテーマに継続的取り組みを提案する。

答 平和の大切さや命の尊さ、また歴史的事実を後世に伝えることは意義深い取り組みである。継続的な平和教育として、三豊市の戦没者追悼式へ若い世代が参加することも検討したい。



▲終戦70周年平和祈念講演会「太平洋戦争と三豊」

子どもの貧困対策について

問 子どもの貧困率は16・3%、子ども6人に1人が貧困状態にある。中でも母子世帯は特に厳しい。本年度、生活困窮者自立支援法が施

行。生活保護一步手前の方たちの就労支援、住居確保の給付金事業、子どもの学習支援など提案されているが、市の取り組み状況は。貧困の実態調査の実施および市の「貧困対策計画」策定の考えを伺う。

答 「子どもの貧困対策推進法」により市は貧困対策を総合的に推進する責務がある。生活困窮者自立支援事業ではケースワーカー、相談員による自立相談支援と住居確保給付金事業に取り組んでいる。ただ、専門職員の確保に苦慮したが、来年度は他の支援事業（就労準備、学習支援など）も実情に合わせ、検討していく。実態調査の実施も含めて計画策定に前向きに取り組む。

男女共同参画条例の策定について

問 条例策定に向けて市民参画、市民の声が反映された内容になるよう要望する。

答 条例は来年4月施行に向け「推進協議会」で検討中である。市民代表の「ネットワーク会議」の意見の反映や香川大学・加野芳正教授の条例制定に向けた講演会、条例案のパブリックコメントを行い男女共同参画の意識啓発・市民の意見反映を考えている。

込山 文吉 議員

三豊市総合戦略策定について

問 総合戦略会議での人口ビジョンと新たな定住対策を聞く。

答 年齢階級別移動では9歳までが大幅な転入増になっており、子育て支援施策が一定の効果を上げていると認識している。人口減少抑制戦略と人口減少社会適応戦略の二つが必要。9月補正で子育てと定住が一体となった新規事業も予定しているが、単に増やすのではなく既存事業の精査も含め必要な事業の見極めも必要である。

問 地方創生関連2法が成立した。企業誘致の弾みとする創意工夫が必要と思うが、考えを聞く。

答 本社機能の移転拡充を行った企業に対して課税の特例などの優遇措置が適用される。策定中の地域再生計画が認定されれば、三豊市も税制優遇などの措置条制制定などの整備をしていく。新型交付金は先駆性のある事業に優先的につく。地域連携2事業、先駆性1事業を実施申請した。

マイナンバー制度周知について

問 DVやストーカーなどで住所以外の居所の方、長期間施設や病院に入院入所者・視覚障害者・聴覚障害者の方への周知について聞く。

答 通知は住民票の記載住所に世帯ごとに送付されるが、事前に居所登録申請書を提出すれば居住地で受け取れる。市から視覚障害者・聴覚障害者の方に個別案内はおこなっていないが、通知封筒に点字され、音声コードも添付されている。



問 公共施設再配置計画について公共施設の再配置に関する方針を聞く。

答 旧町ごとのコミュニティの核として市民センター化を進め、市民活動の実践拠点にしていく。目的が終了した施設は地域・民間企業に貸与、売却で財政負担を軽減していく。市民との合意形成をはかっていく。

水本 真奈美 議員

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援について

問 妊娠から子育てをサポートする子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）の整備が求められているが、取り組み、拠点、課題について伺う。

答 フィンランドの子育て制度ネットワークとはアドバイスの場所という意味で窓口の一本化、支援のプロを配置、医療福祉の連携、家庭環境の問題点を早期発見するなど包括支援制度である。本市は母子手帳の交付、児童手当、予防接種など大半を子育て支援課においてワンストップで行っている。保健師、助産師の訪問による産後サポートや、養育問題ができていく。課題は保健師など有



▲高瀬地域子育て支援センターの様子

資格者不足である。他、病児・病後児保育、産後ケアについて質問する。

消費者トラブルについて

問 高齢者の消費者トラブルを防止対策として、見守りや啓発、成年後見制度を利用することの他に勧誘販売やオレオレ詐欺などの特殊電話詐欺防止として効果の高い音声録音装置の貸出などの取り組みを伺う。

答 26年度県消費者センターの相談件数5,725件で2年連続増加している。そのうち本市は339件の相談があった。本市の相談体制は消費者生活相談窓口を設置し、専門的な相談は西讃県民センターにつなぎ、専門の相談員が対応している。また、未然防止のため介護予防教室などでパンフレットの配布、出前講座、「消費者ホットライン188」の周知に努めている。県の特例詐欺は年々増加し、26年の被害額は過去最悪の約5億円となっている。被害者の約7割が高齢者であることから本年度、香川県警において電話をかけてきた相手に警告メッセージを流す装置を購入し、無料で貸出する準備を進めている。他に、消費者教育の推進状況を伺う。

大平 敏弘 議員

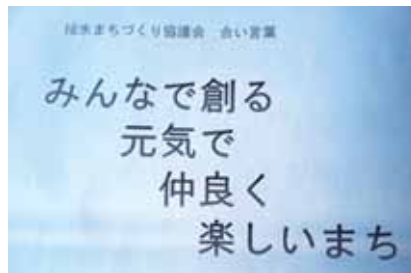
市役所内 意識の連携は

問 2025年問題・合併特例が終了し交付税減額約25億円など、これからおとずれる三豊市の厳しい時代。市長中心に市役所、500人を超える職員の皆さん、そして臨時職員として市行政住民サービスを支えていただいている皆さんと、これまでのように市役所三豊、チーム三豊市役所をつくられたのか。

また、これからのように進めるのかお聞きしたい。

答 われわれ地方公共団体は、住民の福祉の向上を図ることを基本とし、地域における行政を自主的、かつ総合的に担うものとされている。三豊市では、自主自立を基本理念とした市民力によるまちづくりを掲げ新しい世代のエネルギーを大いに取り込みながら、市民一人一人が満足度の高いまちづくりをするために、あらゆる分野で市民力を発揮していただき、市と一体となったまちづくりを進めているところである。そうした中で社会環境も、超少子高齢化による人口構成も、時代は大きく変化している。これからの職員は思い

切った発想の転換を図り、これまでの習慣にとらわれることなく新たな時代への視点でさまざまな取り組みを行うていくことが重要。一例を申し上げると、意見が衝突することは当然であり、また、そうでなければよい答えは生まれない。しかし一方で、方針が決定すれば全職員が一丸となり目標に向かって突き進む、それが組織のあるべき姿だと考えている。今後ともチーム三豊として、より質の高い行政サービスが提供できるように努めてまいりたいと思う。



▲チーム三豊市役所の連携強化

その他の質問

○新教育長の所信を問う

○給食費の未払い問題

金子 辰男 議員

自治会要望書について

問 自治会からの要望は、市民生活に密着した重要なものが多い。進捗状況、結果報告は適切に実行できているか。

答 各要望は書面で頂いている。進捗状況、結果などは丁寧の説明対応していると考えているが、再度周知徹底していく。

問 さまざまな課題解決において高圧的な要望の対応はどのように対処しているのか。

答 協議の中で意見のやり取りがある。総務課、建設課など、それぞれの所管の中で採択基準が明確にある。丁寧に説明した上で、ご理解をいただいている。

山本町、財田町新設小学校の展望について

問 初年度の各小学校の全校生徒数クラス数、先生方の体制はどのようになっているのか。

答 山本地区新設小学校の予定児童数は322人、普通学級12学級である。財田地区は予定児童数199人普通学級7学級である。先生の体制は人

事権が香川県教育委員会にある県職員であるので、充実したスタッフを県教育委員会の方へ特に要望している。

問 幾多の人材を輩出してきた山本町、財田町の各小学校、学校を閉じる事についてはさまざまな意見があったが、子どもたちのより大きな成長に期待する道をとった。保護者、地域にとつて苦渋の決断だった。新設小学校へ寄せる期待は大きい。期待に沿う工夫はしているのか。

答 学力の面、スポーツの面でこれまで取り組めなかったことが取り組める。山本地区、財田地区がモデル校となり各地域外からも称賛されるよう取り組む。



▲建設中の山本地区新設小学校

岩田 秀樹 議員

非正規雇用対策を

問 若者の非正規雇用が2人に1人にまで拡大し、日本社会の未来そのものが危ぶまれる。

「雇用の活性化を通じて地域としての自立度や魅力を高め、躍動するまちづくり」とする基本計画を策定し、計画の延長を行い、雇用対策を実施している自治体もある。

三豊市も雇用を取り巻く環境を調査・把握し、「雇用における課題を明らかにし、対策をとることが必要ではないか。」

各自治体では、都道府県や国と連携し非正規雇用解消に取り組んでい



▲次期ごみ処理施設予定地

る。従来の殻を破った取り組みが求められる。

答 産業振興に関する施策を総合的・計画的に推進するため「三豊市産業基本計画」、「三豊市産業振興基本計画アクションプラン」を策定、

産業の振興による雇用の創出をはかり、人口増へとつなげていく。重点施策として人材育成および雇用確保を掲げており、新規常用雇用者を5人以上雇用した企業に対し奨励金を交付する企業立地奨励支援事業などを実施。

次期ごみ処理施設

問 民設民営方式で整備する次期ごみ処理施設の稼働時期が最大で1年遅れることを明らかにしている。

ごみ処理事業の業務の委託候補者は、建設費抑制のため処理費の規模をほぼ半減させるなど、計画変更を行い、12月着工をめざす。との報道があった。

処理施設の規模を半減させ、処理物を一般廃棄物だけに絞るなど、現在の提案内容は契約時点の内容と大きく変わっており、公募の正当性が問われるのではないか。

答 肥料原料化も事業費抑制のため将来計画としたもので、事業理念は公募当時と変わっていない。

三木 秀樹 議員

三野支所、詫間支所の取り壊しなどの方針をどのように実施するのか

問 三野庁舎は築51年。詫間庁舎は同45年。両庁舎は耐震化でも課題あり。2年半前に決定の市公共施設再配置計画では取り壊すなどの方針となっている。支所の市民センターには一定の広さと機能を長期維持する建物があるが、両庁舎の新庁舎は同じ方式か。合併特例債の期限〔平成32年〕活用含めてその進捗などを聞く。

答 指摘のとおり再配置計画では、取り壊し、その機能を集約・複合化し周辺施設へ移転することを先ず、三野町で検討している。基本的には安価な方法でその地域にあった市民センターを住民の声を聞き進める。施設の解体費用に合併特例債が有用と考えている。

問 来春4月より新稼働する同センターは公設公営で調理・配送部門のみ民間委託。新従業員は、現在の学校給食で勤務する非常勤職員を雇用する方向だが、その労働条件などは。従来と同等で働きやすい環境

新設南部給食センターの民間委託方式で働く従業員の労働条件を聞く



▲三野庁舎と詫間庁舎

が保証できるよう応募要領などに明記すべきでは。

答 年度当初から業務が円滑に実施するために、現在の臨時職員を優先的に採用し、給与などは現在と同等水準が保たれるよう募集要領条件に明記し、応募した業者に働く人の処遇をどう考えているか聞く項目を準備する。

来年年始から開始されるマイナンバー制度のデメリットの対策を聞く。

問 生涯続くこの制度は、25年成立し、実施される前の今年9月に改正され、当初の社会保障と保険料、税金と滞納状況など限られた公的分野の「効率化」の目的が、改正により預金口座番号などの民間分野まで拡大。なりすまし、不正利用の防止対策は。

答 マイナンバーにひもつくさまざまな情報は1カ所に集約の一元化でなく、分散して管理する方式を。自治体間は暗号化した情報提供などで万全を期す。

総務教育常任委員会

9月14、18、28日開催の総務教育常任委員会には、6議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

27年度一般会計補正予算関係部分

問 山本、財田地区のスクールバスの購入費について、どのような形で試算を行ったか。

答 14日の委員会では、中型バス4台、マイクロバス1台の予算計上であったが、議案提出後に地域との協議が進み、予算額と執行予定額の差異が生じたため、予算案の訂正を提出する。最終、中型バス3台、マイクロバス2台分で、補正予算案の訂正をお願いしたい。

問 詫間臨海地区における造船所跡地を利用した賑わい創出事業の可能性を検証するための業務委託料324万円について、委託先と委託内容はどうなのかなど。

答 委託先は、事業コンサルタントや金融機関などの研究機関を想定している。委託内容は、日プラ株式会社と協議を進めていく中で、事業計画や資金計画を第三者に検討してもらったための、業務委託費となっている。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲讃岐造船所跡地

建設経済常任委員会

9月15日開催の建設経済常任委員会には、6議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

27年度一般会計補正予算(第2号)

問 災害復旧については工事の着工までどれくらいの時間がかかるのか。

答 査定後、年内には工事の発注をしたい。また、市営住宅の雨漏りについては、専決処分による補正で、工事は終わっている。

問 農地や農業施設の災害復旧における設計委託費の負担について、地元負担が100%と聞いたがどうか。

答 そのとおり地元負担は100%である。委員より検討してはとの意見が出された。以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲市道認定した詫間338号線



▲台風11号で被害のあった市道猪ノ鼻線

民生常任委員会

9月16日開催の民生常任委員会には、9議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

27年度一般会計補正予算関係部分

問 マイナンバー制でシステム改修に多くの補正が組まれている。健康福祉部全体での事業費はいくらか。交付税措置はどの程度か。

答 一般会計事業費4、960万円。交付税は企画費の項目の一つに加わった。総額の中に入っている。

問 保育所の待機児童数は何人か。

答 待機児童は2月までの入所申し込みまで63人。

問 マイナンバーの外部漏洩防止策は万全か。

答 セキュリティーをきちんとハード面から準備している。庁舎全体の業務としてやっていく。手数料条例の一部改正について

問 個人番号カードの再発行は800円でよいか。

答 通知カードは再交付手数料500円、個人番号カードは再発行800円とICチップ200円で千円必要。200円については条例制定が不要で、800円だけ条例制定した。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲通知カード(表)と個人番号カード(表)

決算特別委員会

9月定例会中に開催の決算特別委員会に、11議案が付託され審査した。(9月17・18・24・28日開催)

主な質疑と答弁

職員人件費

問 人件費は、支所を中心に減額が進んだが、組織を基本的に見直す時期にきていないか。

答 真に必要な職員の数を見極めた上で職員の見直し、再任用職員の活用などを勘案し、第3次定員適正化計画を策定する。

歳入 市債

問 臨時財政対策債は後年度交付税措置されるが、市債残高に占める割合が高くなっている。市の財政計画に影響はないのか。

答 26年度臨時財政対策債の発行可能額は約13億円で、借入額は9億円である。国が元利償還金を100%交付税措置するため、財政健全化指標は、それ程悪化しない見通しを立てている。

借金(起債)と貯金(基金)のバランスをうまく保ち財政運営を行っていく。

総務費

問 讃岐造船所跡地の土地購入費1億円の、土地価格を設定した経緯について。

答 土地価格は、国土交通省の評価額、近隣の評価額に基づいて積算を行った結果、1億円より非常に高額であった。三豊市の海岸部の中心拠点であり、安価であるとの判断のもと1億円で購入した。

問 企業誘致事業で多くの金額を支出しているが、事業効果をどのように見ているか。

答 企業誘致では、企業立地奨励金は7,790万円余りで、効果としては企業の一定規模以上の設備投資や雇用の発生が見込まれる。緊急雇用創出基金事業は6,400万円余りで県の補助金により、1年で20人の新規雇用を創出し人材育成に努めた。

問 防犯事業と交通安全対策費は、自治会の申請により実施しているが、その状況は。また、設置基準の見直しはどうか。

答 防犯灯は設置要望84件に対し、設置が36件、交通安全施設は設置要望が83件に対し、設置が70件となっている。設置基準により採択しているが、地域の意見を参考に設置基準の見直しを検討する。

民生費

問 敬老会事業の実施状況の内容と、今後の事業の方向性をどう考えるか。

答 高瀬、三野、財田地区は自治会単位である。山本、詫間、仁尾地区が地区社協、豊中地区は公民館分館単位で行っている。内容は、高齢者を集め敬老会を開催する場合と、記念品のみを配布する場合があるが、できるだけ敬老の場を設ける形でお願していきたい。



▲敬老会事業

農林水産業費

問 青年就農給付金の成果はどの程度あがっているのか。新規就農の青年は増加しているか。

答 青年新規就農者は、農業振興計画にもあわせており、人数的には24、25人で推移し若干の増加傾向にある。

教育費

問 スクールソーシャルワーカーは、どんな資格を持ち、どのような活動をしているのか。

答 社会福祉士の資格をもった職員が、発達障害や家庭環境、不登校、児童虐待、少年犯罪などさまざまなトラブルに学校や関係機関、家庭などに出向き解決に向けた活動を行っている。

問 ブックスタートの26年度の配布率と100%に向けての取り組みは。

答 配布率は72%で、423人の該当者に対し、303人の配布である。現在は図書館まで取りに来ていたが、配布の仕方を今後検討する。



▲ブックスタート配布物

病院事業会計

問 永康病院の決算額に対して予算額の不足がみられるが、地方公営企業法に違反しているのではないか。

答 ご指摘のとおり、地方公営企業法施行令第18条に違反している。病院事業は企業活動を行っており、支出時の予算の制限に弾力性があるが、今後は適正な予算計上、予算執行に努めていく。以上、各案とも慎重な審査により原案どおり認定および可決した。なお、病院事業会計については附帯決議を付すことに決定した。

5月に開催した議会報告会での質問に関する各常任委員会での 所管事務調査結果を報告します！(本調査結果は、市議会ホームページにも掲載しています)

総務教育常任委員会

(財田会場)

問 学校統廃合における方針について

答 新設小学校の用地拡張は、閉校後の新設小学校の運営状況を見極めながら必要に応じ検討していく。学校と一般利用者との施設の共用に関する調整は、安全な教育環境の確保と地域との調和を考慮した管理運用に努めたい。

(高瀬会場)

問 住宅リフォーム事業の今後のあり方について

答 27年度の住宅リフォーム補助金は、現時点で287件、4,973万8千円の交付決定を行っており、本年度の追加募集は行わない。次年度以降、補助制度継続の有無についても他の制度と併せ効果を検証することとし、継続の場合には追加募集の有無や受付方法等も合わせて検討したい。

問 高瀬天然温泉指定管理の協定項目順守について

答 ご質問の協定項目を調べたが、該当する項目はなかった。指定管理に係る基本協定項目の順守については、4半期ごとの事業報告及びモニタリングにより管理している。

問 三豊市総合体育館（緑ヶ丘体育館）地元利用について

答 体育館の利用料金は、市内・市外を区分し、市民の利用に配慮した設定としている。施設の管理運営に当たっては、一定のルールを設けているが、指定管理者との定例会議等を通じ利用者の声を伝え、良好な施設運営に努めたい。

(豊中会場)

問 仁尾町ふる里創生基金の助成に関する請願の採択について

答 この基金は、合併前に仁尾町で設置され、三豊市に引き継がれたもの。基金の目的は、仁尾町の地域づくり推進のために使うということで合意ができていた。今回、仁尾町の皆さんから、介護施設が足りないため、この基金を利用して社会福祉法人の介護施設を建設したいという請願が出された。議会としては、仁尾町の各種団体の代表者が賛同者となり仁尾町出身議員の推薦もあり、地域福祉の向上が図られるという公共性を認め、この請願を採択した。

請願は、市民からの政策提言と位置付け、今後とも慎重審議に努めたい。

(詫間会場)

問 高瀬天然温泉マッサージ無資格問題について

答 高瀬天然温泉では、リラクゼーション業として保健所の許可をもらい営業を行っている。ボディケアには資格は不要で、資格が必要なマッサージは行っていない。

問 旧仁尾町の温泉水掘削施設の現状について

答 仁尾町金坂公園内の温泉水汲み上げポンプ施設は、将来的な活用方法もなく、海水性の塩分濃度が高い水質（冷泉）であったことから常に使用をしていないと故障の原因になり維持管理経費もかかることから20年にポンプ施設を撤去した。

問 離島の空き家対策について

答 25年の住宅・土地統計調査では、三豊市の空き家率は14.7%である。この対策として、所在地を問わず市内の空

き家を有効活用するため、「空き家バンク制度」や当該制度を利用した「空き家リフォーム事業」も実施している。ご質問の老朽危険空き家の除却に対する補助は、現在実施していないが、議会としても調査研究していきたい。

(全会場共通)

問 讃岐造船所跡地への水族館誘致について

答 讃岐造船所跡地は、三豊市の海の玄関ともいえる港湾の中心部であり、高潮津波対策、海の玄関口にふさわしい景観づくりを視野に取得をしたもので、水族館誘致は民間資金、民間活力において実現するよう調査・検討・協議を行っている。護岸整備については、早期実施に向け県に要望している。議会としては、市担当部局と綿密な情報交換を行いチェック機能としての役割を十分に果たしていきたい。

建設経済常任委員会

(豊中会場)

問 市道摺木友信線の整備について

答 市道摺木友信線は全長約2km、第1区間440m、第2区間480m、第3区間1,080mで計画されており、第1区間については、本年度で工事完了予定である。来年度から第2区間の測量・用地買収に着手予定だが、国からの交付金を財源として実施するため、完了がいつになるかは不明。また、第3区間の工事についても国からの交付金次第だが、途中で事業を中止することはない。

問 豊中町の水道料金値上げについて

答 水道料金は、合併前は豊中町が7町の中で一番安かった。合併時に「豊中町は現行どおりとし、他の6町は統一する。ただし、水道事業の見直しを図り、できるだけ早く統一を図る」となっていた。そこで、さまざまな議論を経て、統一することとし、豊中町の激変緩和のために、26年度に豊中町の料金を値上げし、さらに30年度をめどにもう一度値上げし、そのときに市の水道料金を統一することになった。30年度の料金統一は、水道事業の広域化に合わせ協議を続けていく。

民生常任委員会

(高瀬会場)

問 敬老会事業のあり方について

答 この事業は、数え年80歳以上の高齢者を対象に敬老会経費の一部を補助するもので、実施主体関係者と協議を行い24年度から金額の見直しを段階的に行っている。敬老会をせずに記念品等を配布する場合に差をつけるのは、敬老活動という趣旨に沿った使用とは考えにくいためである。議会としても、できるだけ敬老会を開催していただけるように希望する。

問 バイオマス資源化センター（トンネルコンポスト方式）についての市民説明と地元の意見聴取について

答 民設民営の原則に基づき、市民説明等は委託事業者が責任を持って実施している。市も担当者が説明会に出席し、求めに応じて補足説明に努めるなど合意に向けて全力を挙げている。議会としても同意し、容認している。



来て・見て・聞いて・語ろう！

三豊市議会報告会

三豊市議会では、市民の皆さまに議会活動の内容をお知らせして、ご意見をいただくために、平成27年度第2回議会報告会を開催いたします。

今回は、平成26年度決算審査の内容を中心に報告いたします。意見交換の時間もありますので、ぜひ多くの皆さまのご参加をお願いするとともに、ご意見をお聞かせください。



★あなたの声を議会審議に生かします！

日時	開催場所	出席予定議員(議席番号順)
11月16日(月) 19:00~20:30	山本町 山本支所2階 大会議室	込山 文吉 市川 洋介 瀧本 文子 丸戸 研二 川北 善伴 大平 敏弘 金子 辰男 鴨田 偕 為広 員史 近藤 久志 香川 努
	三野町 三野町 大見公民館	水本真奈美 石井 勢三 岩田 秀樹 三木 秀樹 西山 彰人 浜口 恭行 詫間 政司 横山 強 三宅 静雄 城中 利文 宝城 明
11月17日(火) 19:00~20:30	高瀬町 高瀬町農村環境 改善センター大ホール	込山 文吉 市川 洋介 瀧本 文子 丸戸 研二 川北 善伴 大平 敏弘 金子 辰男 鴨田 偕 為広 員史 近藤 久志 香川 努
	仁尾町 仁尾町文化会館 多目的ホール	水本真奈美 石井 勢三 岩田 秀樹 三木 秀樹 西山 彰人 浜口 恭行 詫間 政司 横山 強 三宅 静雄 城中 利文 宝城 明

★事前に質問をお受けいたします。FAX など文書でお知らせください。(受付締切日11/10)

お問い合わせ先 三豊市議会事務局 (電話73-3009、FAX73-3024、E-mail gikai@city.mitoyo.kagawa.jp)

主催 三豊市議会



三豊市に住んでみて

歴史ロマンと自然

高瀬町 安藤 静子さん

6年前、夫の定年を機に、兵庫県から、夫の実家のある高瀬町に引っ越ししました。早朝、国市池の周りを散歩した時に見た水鳥と昇る朝日にまず魅了されました。次に、誘われて入会した文化財保護協会で各町の文化財を訪ねた時に、歴史的に価値ある文化財がたくさんあることに驚きました。

「高瀬のむかし話」を読んだ、ひとりで肩切り地蔵を探して歩いた事もあります。この歳になって、新しい土地でサークル活動や友人ができるのだろうかという当初の不安は杞憂にすぎず、気が付けばたくさんのお親切な方々に囲まれています。ただ、マリノウェーブに行くために乗り始めたバイクに自分が乗れなくなつた

時、夫が車の免許を返納するようになった時、総合病院、商業施設、文化施設に気軽に行けるのだろうかという心配はあります。そんな交通弱者が、自力で動ける優しいまちづくりを心から願っております。



三豊市に住んでみて



詫間町 秦野 良雄さん

三豊市に来て数年あまり。三豊市の皆さん方とても親切な方ばかりで右も左もわからないところで、ガソリンスタンドのおねえさん、七福うどんのおかみさんには色々教えていただき本当に助かりました。それに三豊市は物価が安く、生活しやすく、近所の皆さん子どもたちも朝夕のあいさつが、当然のように行われて、気持ちいいところです。孫が見つけてくれた三豊市は最高です。騒音から解放され毎日の生活を楽しんで、家内も三豊に来てから病院に行くこともなくなり、元気になって、散歩にもことかなくなり、ばくち山に登ってお地藏さん参りをしています。お地藏さんから見える瀬戸大橋は素晴らしい景色、自然の中の空気もおいしく、晴れた日は海と山の景色が抜群です。

三豊に来て良かったと思います。でも三豊市の交通マナーは最低です。移住者の懇談会でも一番の話題でした。点滅の信号なのに左右の確認ブレーキを踏む車はなく、交差点内で追い越し、逆方向駐車も平気でやっています。驚くばかりで事故が起こらないか心配です。



編集後記

秋も深まり、紅葉が美しい季節となりました。

今定例会では、一般質問に14人の議員が立ち、市民の暮らしに関わる身近な問題、地方創生の課題などについて熱く議論を展開しました。

委員一同、議会だよりがわかりやすく伝える紙面づくりに努力して参ります。

昨秋、話題となったコウノトリが今年5羽も帰来しました。少子高齢化の進む本市にとって幸運の兆しと喜びたいものです。



議会広報委員会

- 委員長 水本真奈美
- 副委員長 石井 勢三
- 委員 三宅 静雄
- 丸戸 研二
- 浜口 恭行
- 西山 彰人
- 岩田 秀樹